

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(E00976)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
(1) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結純損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	11
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】	14

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【要約四半期連結財務諸表注記】	18
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤井 光郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原五丁目2番30号
【電話番号】	06-6105-5711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 桜井 良樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原五丁目2番30号
【電話番号】	06-6105-5711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 桜井 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	127,199 (47,216)	137,997 (49,206)	168,068
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,282	21,827	20,251
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	15,644 (4,855)	16,804 (6,287)	14,017
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,107	20,708	11,580
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	186,273	196,598	181,350
総資産額 (百万円)	368,084	373,287	358,453
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	419.93 (127.70)	383.87 (143.62)	360.49
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	419.66	383.62	360.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.6	52.7	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,526	18,436	28,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△125,515	△9,411	△127,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	110,223	△7,861	108,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,656	41,548	39,992

(注) 1. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、前連結会計年度よりIFRSを適用しております。同基準に基づいた当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は137,997百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益が21,904百万円（前年同期比4.8%増）、税引前四半期利益21,827百万円（前年同期比2.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,804百万円（前年同期比7.4%増）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」という。）を除外しています。同基準に基づいた当第3四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、28,907百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	127,199	137,997	+10,799	+8.5
コア営業利益	26,527	28,907	+2,380	+9.0
営業利益	20,909	21,904	+996	+4.8
税引前四半期利益	21,282	21,827	+545	+2.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,644	16,804	+1,160	+7.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本セグメント）

日本におけるジェネリック医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針)により、ジェネリック医薬品使用割合80%の目標の達成時期を2020年9月までとされました。これを受け、2018年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の要件見直しに加え、院内処方を行う診療所における「外来後発医薬品使用体制加算」の要件見直し、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施され、薬局市場を中心にジェネリック医薬品の需要が伸長しており、2018年9月に行われた薬価調査によるとジェネリック医薬品の使用割合は72.6%まで高まってきております。

一方で、2017年12月に中医協で了承された「薬価制度の抜本改革について骨子」を踏まえ実施された2018年4月の薬価基準の改定では、薬剤費ベースでマイナス7.48%の改定がおこなわれましたが、その内容は市場での実勢価格に基づく改定を基本としつつも、これまで以上に政策的な引き下げとなっております。また、2019年10月には消費税率の引上げに伴う薬価改定が予定されており、当社を取り巻く収益環境は一段と厳しいものとなっております。

このような環境におきまして、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、2021年3月期を最終年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2021（以下「中計」という。）」を策定し、5月に発表しました。中計では「国内GE市場での圧倒的地位の確立とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）の成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革」という中長期ビ

ジョンの達成に向け、この3年間を「戦略的提携も視野に入れた業界内ネットワークの構築」の時期と位置付け、「業界構造の変化に対応できる体制構築とコスト競争力強化」を重点課題に設定しました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップと生産能力の拡大を継続的に行っております。また、老朽化が進んでいる大阪工場の包装工程を三田西工場へと移管し、2020年に閉鎖することでさらなる高効率・低コストを追求して参ります。6月に発生した大阪府北部地震、7月に発生した西日本豪雨、9月に発生した台風、北海道胆振東部地震による影響は軽微でありましたものの、その他自然災害等の非常事態においても生産・出荷を継続できるよう、安定供給体制の一層の強化に努めております。

製品開発・販売面においては、2018年6月に『イルアミクス®配合錠』を含む7成分17品目の新製品を発売するとともに、アストラゼネカ社と製造販売承認承継契約を締結した『ゾーミッグ®錠・RM錠』の製造販売承認承継が完了し、12月に『ミルタザピン錠・OD錠』を含む6成分14品目を発売しました。

この結果、売上収益は107,882百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は19,510百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（米国セグメント）

米国事業においては、成長戦略を加速するため、前期に買収し、子会社化したUSLを通じて米国市場への進出を果たしており、2018年1月にUSLの持分20%を譲渡した住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasと共にUSLの新たな成長戦略に取り組んでいます。中計では中長期ビジョン達成に向け、この3年間を「USLを基盤としたグローバル企業化への加速」の期間と位置付け、「USLと双方の強みを活かした連携」を重点課題に設定しました。

米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、FDA（Food and Drug Administration）によるANDA（Abbreviated New Drug Application）承認件数が過去最高水準を記録したこと等により、ジェネリック医薬品価格の下落基調が続きました。

このような環境におきまして、製品開発面においては、パイプラインを約40成分へと拡大し、販売面においては、既存品目に加え、新製品として5月に『ドキサゾシン錠』、7月に『ビガドロ散』、8月に『ベキサロテンカプセル』、『ジフェノキシラート塩酸塩・アトロピン硫酸塩錠』、10月に『クロバザム錠・クロバザム内用懸濁液』を発売しました。

この結果、売上収益は30,116百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は2,395百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は181,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,674百万円増加いたしました。これは主に、売上債権及びその他の債権の増加によるものであります。非流動資産は191,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,841百万円減少いたしました。これは主に、為替レートの変動によるものであります。

この結果、資産合計は373,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,834百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。また、非流動負債は80,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,773百万円減少いたしました。これらは主に、税金の支払いによるものであります。

この結果、負債合計は153,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,316百万円減少いたしました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は219,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,150百万円増加いたしました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.7%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は41,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,556百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益21,827百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、売上債権の増加20,488百万円、法人所得税等の支払額7,989百万円を主因として18,436百万円の収入（前年同期比910百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,639百万円、無形資産の取得による支出2,194百万円を主因として9,411百万円の支出（前年同期比116,104百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,691百万円を主因として7,861百万円の支出（前年同期は110,223百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は下記のとおりとなっております。

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、1948年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評をいただき、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大規模買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、当社株式の大規模買付等を行おうとする者が現れた場合には、当該大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、当社取締役会の意見及び理由をすみやかに開示し、株主の皆様が適切に判断できるよう努めるとともに、必要に応じて会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社は、上記の基本方針実現のために、次の3点に取り組んでまいります。

1. 中期経営計画及び中長期ビジョンの達成

2018年度から始まる3年間の中期経営計画として策定した中期経営計画「M1 TRUST 2021」及び中長期ビジョンに掲げた諸施策を確実に実施することで企業価値の向上を図ります。

I. 中長期ビジョン

国内GE市場での圧倒的地位の確立とUSLの成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革

II. 中期経営計画「M1 TRUST 2021」の基本方針と重点施策

1. 日本市場 業界構造の変化に対応できる体制構築とコスト競争力強化

- (1) 安定供給・高品質の継続とコスト競争力の両立
- (2) ジェネリック80%時代に即した製品開発・営業体制への転換
- (3) 積極的なアライアンス強化による効率性の追求

2. 米国市場 USLと双方の強みを活かした連携

- (1) 米国製品ラインナップの拡充・知財戦略の強化
- (2) パラグラフIV申請品の開発継続
- (3) USLの独自色を活かした成長戦略の実現

2. コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化

外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくために、次の項目の充実を図ります。

I. 株主の権利・平等性の確保

II. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

III. 適切な情報開示と透明性の確保

IV. 取締役会等の責務

V. 株主との対話

3. 株主還元

将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本とし、株主共同の利益の継続的確保・向上を図ります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費の総額は10,159百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,600,000
計	77,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,076,388	44,076,388	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,076,388	44,076,388	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	44,076	—	41,184	—	41,508

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 299,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,763,100	437,631	—
単元未満株式	普通株式 13,788	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	44,076,388	—	—
総株主の議決権	—	437,631	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 五丁目2番30号	299,500	—	299,500	0.68
計	—	299,500	—	299,500	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5	127,199	137,997
売上原価		△73,360	△82,443
売上総利益		53,839	55,554
販売費及び一般管理費		△23,710	△23,399
研究開発費		△9,307	△10,159
その他の収益		254	191
その他の費用		△168	△284
営業利益		20,909	21,904
金融収益		1,142	348
金融費用		△769	△425
税引前四半期利益		21,282	21,827
法人所得税		△5,639	△4,524
四半期利益		15,644	17,303
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,644	16,804
非支配持分		—	499
合計		15,644	17,303
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	419.93	383.87
希薄化後1株当たり四半期利益	6	419.66	383.62

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5	47,216	49,206
売上原価		△26,564	△30,084
売上総利益		20,652	19,122
販売費及び一般管理費		△8,719	△7,746
研究開発費		△4,442	△3,204
その他の収益		41	62
その他の費用		△59	△96
営業利益		7,474	8,138
金融収益		145	119
金融費用		△258	△121
税引前四半期利益		7,361	8,137
法人所得税		△2,505	△1,759
四半期利益		4,855	6,378
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,855	6,287
非支配持分		—	90
合計		4,855	6,378
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	127.70	143.62
希薄化後1株当たり四半期利益	6	127.62	143.52

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		15,644	17,303
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		819	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		644	4,812
その他の包括利益合計		1,463	4,842
四半期包括利益合計		17,107	22,144
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,107	20,708
非支配持分		—	1,436
合計		17,107	22,144

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		4,855	6,378
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		350	△340
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		132	△2,791
その他の包括利益合計		482	△3,131
四半期包括利益合計		5,337	3,247
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,337	3,690
非支配持分		—	△443
合計		5,337	3,247

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,992	41,548
売上債権及びその他の債権		56,206	77,319
たな卸資産		65,217	62,391
その他の流動資産		733	565
流動資産合計		162,149	181,823
非流動資産			
有形固定資産		88,059	82,922
のれん		37,717	39,407
無形資産		58,918	57,713
その他の金融資産	9	6,560	7,023
その他の非流動資産		759	627
繰延税金資産		4,292	3,773
非流動資産合計		196,305	191,464
資産合計		358,453	373,287

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		39,909	42,086
社債及び借入金	9	4,718	6,318
未払法人所得税等		7,383	2,549
返金負債		6,678	9,347
その他の金融負債	9	5,754	5,830
その他の流動負債		7,833	6,601
流動負債合計		72,275	72,732
非流動負債			
社債及び借入金	9	79,787	76,238
その他の金融負債	9	2,855	2,808
その他の非流動負債		1,031	1,856
繰延税金負債		63	63
非流動負債合計		83,737	80,964
負債合計		156,012	153,696
資本			
資本金		41,170	41,184
資本剰余金		42,574	42,790
利益剰余金		99,657	110,771
自己株式		△1,385	△1,385
その他の資本の構成要素	7	△666	3,238
親会社の所有者に帰属する持分合計		181,350	196,598
非支配持分		21,091	22,993
資本合計		202,441	219,591
負債及び資本合計		358,453	373,287

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	27,171	27,803	90,434	△6,006	1,836	141,237	—	141,237
四半期利益			15,644			15,644		15,644
その他の包括利益					1,463	1,463		1,463
四半期包括利益合計	—	—	15,644	—	1,463	17,107	—	17,107
新株の発行	13,999	13,999			△14	27,984		27,984
新株の発行に係る 直接発行費用		△81				△81		△81
自己株式の処分		120		4,622		4,742		4,742
配当	8		△4,793			△4,793		△4,793
株式報酬取引					77	77		77
所有者との取引額合計	13,999	14,038	△4,793	4,622	64	27,929	—	27,929
期末残高	41,170	41,841	101,284	△1,385	3,363	186,273	—	186,273

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	41,170	42,574	99,657	△1,385	△666	181,350	21,091	202,441
四半期利益			16,804			16,804	499	17,303
その他の包括利益					3,905	3,905	937	4,842
四半期包括利益合計	—	—	16,804	—	3,905	20,708	1,436	22,144
新株の発行	15	15			△30	0		0
配当	8		△5,691			△5,691		△5,691
株式報酬取引					29	29		29
その他		202				202	465	667
所有者との取引額合計	15	217	△5,691	—	△1	△5,460	465	△4,994
期末残高	41,184	42,790	110,771	△1,385	3,238	196,598	22,993	219,591

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,282	21,827
減価償却費及び償却費	10,234	12,134
減損損失	1,693	2,080
金融収益	△137	△328
金融費用	1,186	414
固定資産除売却損益	17	157
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,945	△20,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,967	3,234
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	202	4,615
返金負債の増減額 (△は減少)	1,592	2,472
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△6,317	△214
その他	△562	667
小計	22,214	26,569
利息の受取額	25	115
配当金の受取額	108	124
利息の支払額	△764	△383
法人所得税等の支払額	△4,056	△7,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,526	18,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,608	△6,639
無形資産の取得による支出	△5,851	△2,194
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△111,195	—
その他	140	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,515	△9,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,858	1,600
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,226	△3,564
新株の発行による収入	27,866	—
配当金の支払額	△4,793	△5,691
自己株式の売却による収入	4,742	—
その他	△225	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,223	△7,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,350	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	30,771	39,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,656	41,548

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

沢井製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、医薬品事業を行っております。当社グループの親会社である沢井製薬株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年2月14日において取締役会により承認されております。

(3) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(5) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用される重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮し、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業を構成する「日本」及び「米国」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	103,227	23,972	127,199	—	127,199
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,227	23,972	127,199	—	127,199
セグメント利益又は損失(△)	21,069	△160	20,909	—	20,909
金融収益					1,142
金融費用					△769
税引前四半期利益					21,282

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	107,882	30,116	137,997	—	137,997
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,882	30,116	137,997	—	137,997
セグメント利益	19,510	2,395	21,905	△1	21,904
金融収益					348
金融費用					△425
税引前四半期利益					21,827

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	36,723	10,493	47,216	—	47,216
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,723	10,493	47,216	—	47,216
セグメント利益又は損失(△)	7,711	△237	7,474	—	7,474
金融収益					145
金融費用					△258
税引前四半期利益					7,361

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	39,284	9,922	49,206	—	49,206
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,284	9,922	49,206	—	49,206
セグメント利益	7,726	421	8,147	△9	8,138
金融収益					119
金融費用					△121
税引前四半期利益					8,137

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) 製品及びサービスごとの情報

当社グループの取り扱う製品及びサービスの売上構成割合を考慮した結果、医療用医薬品の売上収益が要約四半期連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

5. 売上収益

当社グループは、医療用医薬品の製造及び販売を主たる事業としており、ほぼすべての収益を医薬品の販売によって獲得しております。所在地別の売上収益の内訳は、「4. 事業セグメント」に記載のとおりであり、本邦の外部顧客への売上収益が要約四半期連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めております。

6. 1株当たり四半期利益
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,644	16,804
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,644	16,804
期中平均普通株式数(千株)	37,253	43,775
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,644	16,804
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,644	16,804
期中平均普通株式数(千株)	37,253	43,775
新株予約権による普通株式増加数(千株)	24	29
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	37,277	43,803
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	419.93	383.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	419.66	383.62

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、2017年12月31日現在及び2018年12月31日現在において、それぞれ55千株及び87千株であります。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,855	6,287
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,855	6,287
期中平均普通株式数(千株)	38,021	43,777
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,855	6,287
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,855	6,287
期中平均普通株式数(千株)	38,021	43,777
新株予約権による普通株式増加数(千株)	24	30
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	38,045	43,807
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	127.70	143.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	127.62	143.52

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、2017年12月31日現在及び2018年12月31日現在において、それぞれ64千株及び68千株であります。

7. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	新株予約権	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の変動	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	343	1,493	—	1,836
その他の包括利益	—	819	644	1,463
四半期包括利益合計	—	819	644	1,463
新株の発行	△14	—	—	△14
株式報酬取引	77	—	—	77
所有者との取引額合計	64	—	—	64
期末残高	407	2,312	644	3,363

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	新株予約権	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の変動	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	407	1,945	△3,018	△666
その他の包括利益	—	30	3,875	3,905
四半期包括利益合計	—	30	3,875	3,905
新株の発行	△30	—	—	△30
株式報酬取引	29	—	—	29
所有者との取引額合計	△1	—	—	△1
期末残高	406	1,975	857	3,238

8. 配当金

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2017年6月27日)	普通株式	2,396	65.00	2017年3月31日	2017年6月28日
取締役会 (2017年11月13日)	普通株式	2,397	65.00	2017年9月30日	2017年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2018年6月26日)	普通株式	2,845	65.00	2018年3月31日	2018年6月27日
取締役会 (2018年11月14日)	普通株式	2,845	65.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

9. 金融商品

(1) 会計処理の分類及び公正価値

① 公正価値の算定方法

当要約第3四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一です。

② 公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)

公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりであります。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格(調整前の価格)

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、資産・負債について直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格に起因して)に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット(観察不能なインプット)

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

③ 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	19,938	20,128	19,952	20,142
借入金	64,568	63,571	62,604	61,663
ファイナンス・リース債務	825	897	647	659
合計	85,331	84,597	83,203	82,464

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

なお、社債の公正価値はレベル2、借入金及びファイナンス・リース債務の公正価値はレベル3であります。

④ (要約四半期) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	5,497	—	652	6,149
合計	5,497	—	652	6,149

レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	5,446	—	1,301	6,747
合計	5,446	—	1,301	6,747

レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	617	652
購入	—	556
利得及び損失		
その他の包括利益	38	93
その他	—	△1
期末残高	654	1,301

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、当該投資先の将来性を見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により、公正価値を測定しております。当該評価の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門管理者の承認を受けております。なお、公正価値測定から生じる利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含めております。

2 【その他】

第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,845百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 65円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。